

令和8年度計画の実施方針と取組状況

令和8年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	・訓練見学会等への参加に係る積極的な働きかけ。 ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。 ・特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報の実施。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。 「デザイン分野」	・本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。 ・事前説明会や見学会の機会確保。 ・ハローワーク窓口職員のITリテラシーの更なる向上。 ・訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保。
③委託訓練の計画数と実績が乖離しており、また、施設内と比べて就職率が低い分野がある。	・開講時期の柔軟化や受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮等。 ・実績等を踏まえた計画数の見直し。 ・都道府県等と連携してハローワークにおける就職支援の強化。
④デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在がある。	・デジタル分野への重点化。 ・一層のコース設定促進。

令和8年度取組状況

地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによる効果検証結果を全国に情報共有。

委託訓練について、都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼（③への対応含む）。

訓練コースと希望職種にミスマッチが生じないように、受講あっせん前に求人票を持参させる等の取組を行い、訓練修了後の就職を見据えた助言を行う。

訓練窓口職員の更なる的確な受講あっせんに向け、研修や訓練実施施設の見学会等の機会確保を推進。

訓練部門と求人部門との連携により、事業主に対する訓練効果の周知や、訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組む。

都道府県等と連携し、委託訓練の受講者に対し、ハローワークが定期的な就職支援を実施。

デジタル分野の委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。また、委託訓練及び求職者支援訓練について、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進。

令和9年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針①（案）

- 中央職業能力開発促進協議会においては、関係省庁と連携し、「地域人材育成構想会議」や地域未来戦略における「戦略産業クラスター計画」等の産業政策を踏まえ、必要な人材等を示すとともに、地域職業能力開発促進協議会においては、都道府県産業部局やJEED等と連携して、示された必要な人材や「地域産業クラスター計画」等を踏まえた、**地域の産業界等が必要とする人材育成に資する職業訓練（在職者訓練を含む。）を検討する。**
- 離職者に対する公的職業訓練については、①従来の就職率等に加え、訓練の効果をより適切に反映させるため、**求人ニーズや関連就職率を踏まえたメリハリ付けを行う。**②令和8年度に実施した**人材ニーズ等調査の結果を分析し、それを踏まえた訓練コースの設定や見直しを進める。**

現状の課題

就職率が高く**、
関連就職率が**高い**分野**

介護・医療・
福祉分野

【委託訓練】（過去3年平均）
就職率81.6%、関連就職率88.1%
【求職者支援訓練】（同）
就職率71.8%。関連就職率89.9%

就職率が低く**、
関連就職率が**低い**分野**

デザイン分野

【委託訓練】（過去3年平均）
就職率68.9%、関連就職率62.0%
【求職者支援訓練】（同）
就職率は58.0%。関連就職率60.0%

評価・分析

就職率、関連就職率ともに他分野と比較して高い。

人材ニーズ等調査によれば、資格があれば実務未経験でも採用可能性が高い。

一方、応募率は低く、応募者確保に向けて改善の余地がある。

応募率は高いものの、ハローワークの求人が乏しい。

就職率、関連就職率とともに他分野と比較して低い。

このことから、労働市場ニーズ等を踏まえた計画数の適正化について検討する必要がある。

令和9年度の公的職業訓練の実施方針（案）

引き続き、介護分野等の理解促進のため、職場見学会等への参加を積極的に勧奨する。また、**資格取得や安定雇用など、人材ニーズ等調査での求職者のニーズを踏まえた訴求を行うこと**や、開講時期の柔軟化等の受講者数増加に向けた取組を行う。

また、人材ニーズ等調査を踏まえ、**資格取得等につながる訓練カリキュラム等の設定を検討する。**

就職率及び関連就職率も低調であることやハローワークの求人状況を踏まえ、必要な訓練規模を精査しつつ、計画数の見直しを図る。

また、**本人の受講希望だけでなく、出口を見据えた職業相談、訓練のあっせんを行う。**特にeラーニング等のオンラインを活用した訓練を受講する求職者への適切な情報提供等を図る。

令和9年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針②（案）

現在の課題

就職率がやや低く、
関連就職率がやや高い分野

営業・販売・事務
分野

【委託訓練】（過去3年平均）
就職率71.1%。関連就職率73.9%
【求職者支援訓練】（同）
就職率61.5%。関連就職率75.9%

就職率がやや低く、
関連就職率がやや高い分野

IT分野

【委託訓練】（過去3年平均）
就職率69.6%、関連就職率70.4%
【求職者支援訓練】（同）
就職率61.8%。関連就職率72.5%

評価・分析

営業・販売・事務の求人は、ハローワークの新規求人数の約2割を占めている。

就職率はやや低い一方、応募率は高く（人材ニーズ等調査では営業・販売は低いことに留意）、関連就職率も一定の水準を維持している。

訓練内容については、人材ニーズ等調査を踏まえ、より企業ニーズに沿った内容に見直すなど質の向上を図る必要がある。

就職率はやや低い一方、応募率、関連就職率は一定の水準を維持している。

人材ニーズ等調査では、実務未経験の場合は、他職種と比べて採用へのハードルが高い。

他方、企業の半数以上がDX分野について経営課題と認識、特に業務改善スキルを有した人材を求めている。

訓練内容については、人材ニーズ等調査や上記状況を踏まえた内容に見直すなど質の向上を図る必要がある。

令和9年度の公的職業訓練の実施方針（案）

- ・事務分野については、必要な訓練規模を確保しつつ、**関連の資格取得とともに、基礎的なスキルや実務対応力を育成する訓練コースの設定を検討**する。
- ・営業・販売分野については、求職者の訓練ニーズに留意して、必要な訓練規模を確保しつつ、**業務遂行に必要な実践的スキルや対人対応力の育成、業界に必要な専門資格の取得等を目指す訓練コースの設定を検討**する。

また、受講あつせんに当たっては、企業に求められる資格（普通自動車免許等）に留意して行う。

人材ニーズ等調査を踏まえ、IT分野での就職を目指す場合は、資格取得の他、ネットワークセキュリティやプログラミング・データベース基礎など、**より高度かつ実践的な訓練コースの設定を検討**する。

また、業務未経験者の採用ハードルが高いことを踏まえ、**企業実習を組み合わせた訓練の促進を検討**する。

加えて、企業が業務改善スキルを有した人材を求めていることを踏まえ、**業務効率化や業務改善に資するDX人材を育成する訓練コースの設定を検討**する。

令和9年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針③（案）

現在の課題

評価・分析

令和9年度の公的職業訓練の実施方針（案）

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。また、都道府県により受講率、就職率に差がみられる。

受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数全体の見直しを図る。また、開講時期の柔軟化等の取組を推進する。

都道府県等の計画数の設定に当たっては、各地域の職業訓練の受講機会の確保に留意しつつ、受講率や就職率を踏まえた見直しを行う。

デジタル人材が質・量とも不足。

企業のIT人材の不足を踏まえ、引き続き、デジタル分野を重点分野と位置付け。
また、企業におけるDX人材等への需要は高い一方、業種によって求められるスキルの内容が異なることから、人材ニーズ等調査の結果等を踏まえた訓練カリキュラムの設定を検討する。

他方、AIは業務改善・業務効率化に資することから、求職者の現在のデジタルスキルレベルを踏まえ、すべての受講者がAIを適切に利活用できるよう訓練内容を設定することを検討する。